

令和3年度 横浜市下永谷地域ケアプラザPDCAシート\_公表用 (事業計画書、事業報告書、事業)

— 総括表 —	
◆ 事業計画	
<input type="checkbox"/> 地域の現状と今後の方向性 下永谷地域ケアプラザの圏域エリアの人口は18,875人(R2.12)、高齢者人口は5,343人、高齢化率は28.3%です。孤立傾向や認知症高齢者、終末期、精神疾患等、様々な相談も増えています。地域住民や民生委員、医療機関など関係機関と協力体制を構築し、支援していきます。気軽に立ち寄れる福祉保健活動の拠点としての役割を幅広い年代層の方に周知し、福祉のまちづくりを推進していきます。	
<input type="checkbox"/> 今年度の重点的な取組	
新規 継続 — 具体的な取組内容 —	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 地域に出向きケアプラザの役割や行なっている事業等について、チラシを配布し説明を行なうとともに、「ケアプラ通信」を定期的に発行いたします。「ケアプラ通信」を地域住民や関連施設などに配布・掲示し、情報発信をおこないます。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 区役所や関係機関と連携し、子ども、高齢者、障がい児・者と地域とのつながりづくり、当事者同士の交流の場として支援していきます。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 前年度に実施したアンケート結果に基づいて協議体を開催し、コロナ禍においても実施可能な外出方法、その支援について検討します。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症予防対策で体力低下を改善できるように、ハマトレを住民やケアマネジャーへ周知していきます。地域住民に対する介護予防の情報提供として「つながる通信」を不定期に発行し、介護予防の周知啓発に努めます。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 地域ケア会議では、多様な「見守り」のあり方をテーマに、地域・医療・福祉が連携しやすい仕組みについて検討します。
◆ 事業報告・事業実績評価	
<input type="checkbox"/> 振り返り ● 広報紙「ケアプラ通信」を年5回発行し、地域の自治会町内会や関係機関等に協力を得て回覧や掲示をしケアプラザの相談機能・役割を周知しました。 ● 区役所・区社会福祉協議会関係機関と連携し、当事者同士の交流の場として「ママサロン」を実施しました。参加者同士お互いの話をしたり、専門職による情報提供や共有を行いました。 ● コロナ禍による緊急事態宣言もあり「ケアプラザ文化祭」「もちつき大会」を中止することでケアプラザの交流の場は減りましたが、地域の防災拠点訓練やボランティア団体による「サバイバル体験会」、地域住民による取り組みである「平戸永谷川クリーンアップ」「チャリティ芸能大会」「さくらまつり」などの地域イベントに参加を重ね、地域に入り活動しました。 ● 緊急事態宣言下で新たな生活課題として見えた「外出が不自由になっても健康に暮らし続ける」ことができるよう、自宅で一人でもできる簡単な体操を紹介した「つながる通信」を昨年度に引き続き発行し、地域住民の協力を得て地域に配布しました。 ● 外出自粛での外出の機会損失による体力低下を防ぐ為、年度後半に身近な町内・自治会館で健康教室を開催しました。応募で定員からもれた方には追加で出前講座を開催します。また、管轄エリア内にある高齢者住宅で出張相談会を開催します。 ● 地域ケア会議では「見守り」をテーマに、昨年度までの成果を踏まえ民生委員、地域住民、医療や介護、その他の専門職を交えて地域に残る課題を整理し、具体的に「できること」を考え共有しました。提案された事柄のなかには地域の主体的な取り組みと運動できたこともありました。	
<input type="checkbox"/> 区からのコメント 既存の制度や社会資源では対応しきれないケースが増えています。包括支援センター三職種で情報共有しながら、継続的な経過観察が必要なケースについても、必要に応じ訪問や関係機関への確認をし、丁寧に支援しています。コロナ禍で活動が休止していた地域活動やグループに対し5職種で状況把握に努め、活動再開や活動が継続するよう支援しました。「介護者のつどい」は年4回開催され、参加者同士が顔見知りになり悩みや情報を共有する場として機能しました。見守り登録事業者への登録の働きかけを行い、事業者が増えた事で地域での見守りのネットワークを更に広げることができました。	
令和3年度もコロナ感染防止のため、諸室の貸出しや相談業務、各種事業の実施など年度を通じて流動的な対応が求められました。そうした中でも、地区別計画の推進を通じた地域づくりに向けて、区役所や区社会福祉協議会とも連携しながら、各種の取組にご尽力頂きました。引き続き、地域の皆様の期待に応えられるよう、適切・健全な施設運営をお願いいたします。	